

令和5年度財政状況
(決算カード)

岩手県	コード番号	034410	市町村類型	Ⅱ-1
	ふりがな	すみたちょう	5年度交付税 種地区分	Ⅱ-2
	市町村名	住田町		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国勢調査	令和2年	5,045人	km ²	1km ² 当	区分	1次	2次	3次		
	平成27年	5,720人	334.84	15人		令和2年 国勢調査	436人 17.6%	824人 33.4%	1,209人 49.0%	
	増減率	△11.8%	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就業人口	平成27年 国勢調査	563人 19.8%	947人 33.2%	1,338人 47.0%
	住基人口	R6.1.1 4,817人								
	R5.1.1 4,906人									
	増減率	△1.8%								

区分		令和5年度	令和4年度	区分	5年度末残高	指定団体等の状況	
1歳入総額	A	5,299,207千円	5,275,770千円	財政調整基金	2,471,773千円	①過疎	
2歳出総額	B	5,146,412	5,187,744	減債基金	1,331,190	②農耕	
3歳入歳出差引額 (A-B)	C	152,795	88,026	その他 特定 目的 基金 の 状況	1 庁舎等建設	③山村振興	
4繰越すべき財源	D	1,948	1,105		2 国際化推進	4低開発	
5実質収支 (C-D)	E	150,847	86,921		3 地域基盤	5人口急増	
6単年度収支	F	63,926	66,516		4 社会福祉	190,236	⑥特定農山村
7積立金	G	31,649	1,862		5 保健医療		事務の共同処理状況
8繰上償還金	H				6 環境保全	10,278	①ごみ 9核核予防
9積立金取崩し額	I				7 産業の振興	9,926	②し尿 ⑩消防救急
10実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	95,575	68,378		8 教育・文化	34,905	3土木機械 11職業訓練
					9 その他	1,391,157	4火葬場 12山林
				計	1,636,502	5道路 ⑬その他 (介護保険、 後期高齢)	
債務負担行為				土地開発基金	現金	6伝染病	
6年度以降 支出予定	物件取得				土地	7知的障害者施設	
	損失補償等						
	その他		6,727				
	計		6,727				

一般職員等				特別職員等		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たりの 支給月額 B/A	区分	報酬改定 実施年月日	一人当たり 平均月額
一般職員	95人	27,094,000円	285,200円	町長	平成26年4月1日	675,000円
うち技能労務職員	9	2,667,600	296,400	副町長	平成26年4月1日	556,000
教育公務員	2	730,000	365,000			
消防職員				教育長	平成30年10月1日	535,000
臨時職員				議会議長	平成17年4月1日	258,000
合計	97	27,824,000	286,845 [平均額]	副議長	平成17年4月1日	207,000
				議員	平成17年4月1日	196,000

国保会計の 状況	収支額	67,572千円	特別会計の 状況	事業名	法適用 の有無	収支額 [千円]	普通会計か らの繰入	職員数 [人]
	普通会計からの繰入額	78,309千円		国保(事業)	無	67,572	78,309	4
	加入世帯数	733世帯		介護(事業)	無	56,657	141,483	1
	被保険者数	1,069人		介護(サービス)	無	1,141	0	0
	一世帯当たりの保険税 徴収額	128,093円		後期高齢者医療	無	527	34,450	1
	被保険者一人当たりの 保険税徴収額	87,832円						
	被保険者一人当たりの 費用	536,343円						

			市町村名	住田町	類型	II-1					
歳入			(a)の構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移					
区分	決算額(a) 千円	経常一般財源(b) 千円	(b)の構成比 %	R3年度 %	R4年度 %	R5年度 %	R3年度 %	R4年度 %	R5年度 %		
地方税	667,540	667,540	19.2	8.9	12.5	12.6	△ 0.9	29.7	0.9		
地方譲与税	83,726	83,726	2.4	1.3	1.6	1.6	1.9	14.1	0.3		
利子割・コルダ場交付金	101	101	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 20.5	△ 48.8	△ 20.5		
配当割・株式譲渡交付金	2,379	2,379	0.1	0.0	0.0	0.2	43.4	△ 34.1	36.1		
地方消費税交付金	123,286	123,286	3.5	2.2	2.4	2.3	2.2	△ 1.7	△ 2.6		
特別地方消費税交付金											
自動車・軽油交付金	232	232	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	425.0	452.4		
自動車税環境性能割交付金	2,810	2,810	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	16.3	15.0		
法人事業税交付金	6,784	6,784	0.2	0.1	0.1	0.1	68.4	8.7	△ 10.1		
地方特例交付金	1,562	1,562	0.1	0.2	0.0	0.0	230.0	△ 82.9	△ 13.4		
地方交付税	2,799,973	2,567,210	73.7	50.7	51.5	52.8	9.9	△ 6.7	3.0		
内訳	普通	2,567,210	2,567,210	73.7	46.9	47.6	48.4	9.8	△ 6.8	2.2	
	特別	232,763			3.8	3.9	4.4	11.2	△ 5.7	12.9	
交通安全対策交付金	482	482	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 36.5	5.5	△ 3.8		
分担金・負担金	4,503			0.2	0.1	0.1	△ 39.7	△ 37.2	△ 18.3		
使用料	84,398			1.6	1.7	1.6	2.8	△ 5.6	△ 4.1		
手数料	3,057	283	0.0	0.1	0.1	0.1	15.0	△ 17.3	11.4		
国庫支出金	457,587			9.3	9.0	8.6	△ 50.8	△ 10.8	△ 3.4		
県支出金	226,181			11.2	4.4	4.3	149.6	△ 64.0	△ 2.1		
財産収入	68,595	21,246	0.6	1.2	1.2	1.3	△ 15.3	△ 3.1	5.3		
寄附金	117,321			1.1	0.6	2.2	69.1	△ 48.3	259.8		
繰入金	30,446			1.5	3.9	0.6	△ 56.4	131.0	△ 85.0		
繰越金	88,026			2.8	4.3	1.7	83.3	39.3	△ 61.1		
諸収入	84,260	4,509	0.1	2.1	1.6	1.6	52.1	△ 28.0	△ 2.6		
地方債	445,958			5.5	4.9	8.4	△ 49.0	△ 19.2	73.8		
合計	5,299,207	3,482,150	100.0	100.0	100.0	100.2	△ 3.1	△ 8.2	0.4		
市町村民税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区分	決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収 入額 千円	R3年度 %	R4年度 %	R5年度 %	R3年度 %	R4年度 %	R5年度 %		
市町村民税	個人分	155,526	150,945		31.1	23.1	23.3	△ 1.6	△ 3.4	1.8	
	法人分	22,818	25,939		6.8	3.6	3.4	34.5	△ 30.6	△ 5.0	
固定資産税	425,187	442,055		50.1	63.4	63.6	△ 5.0	63.9	1.4		
内訳	土地	58,865	61,249		12.3	8.8	8.8	△ 0.1	△ 6.8	0.8	
	家屋	111,610	114,741		20.0	15.6	16.7	△ 5.5	1.0	8.2	
	償却資産	249,850	261,204		16.9	38.3	37.4	△ 7.9	193.1	△ 1.2	
	市町村交付金	4,862	4,861		0.9	0.7	0.7	△ 1.6	1.4	0.2	
軽自動車税	19,080	19,285		3.7	3.0	2.9	2.5	5.1	△ 2.4		
市町村たばこ税	41,592	41,520		7.8	6.4	6.3	6.0	6.7	△ 1.9		
鉱産税	3,337	3,197		0.5	0.5	0.5	7.3	18.1	4.4		
特別土地保有税											
法定外普通税											
目的税	入湯税										
	都市計画税										
	その他										
旧法による税											
合計	667,540	682,941		100.0	100.0	100.0	△ 0.9	29.7	0.9		
適用税率の状況				徴収率							
市町村民税	個人分	均等割	3,500円	均等割	①3,000千円	④ 400千円	⑦ 130千円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
		所得割	超過課税の比率		-	②1,750千円	⑤ 160千円	⑧ 120千円	市町村民税	99.8	28.8
	法人分		法人税割	6.0/100(R1.10.1以降に開始する事業年度の税率)	③ 410千円	⑥ 150千円	⑨ 50千円	純固定資産税	99.3	8.2	96.5
		固定資産税			1.4/100	合計	99.5	10.6	97.3		

					市町村名	住田町	類型	II-1		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸率の年度別推移		
区分	決算額 千円	一般財源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	R3年度 %	R4年度 %	R5年度 %	R3年度 %	R4年度 %	R5年度 %
人件費	969,693	942,978	851,446	24.4	17.6	18.2	18.9	△ 0.1	△ 2.9	2.7
うち職員給	571,619	563,591	563,591	16.1	10.1	10.3	10.8	△ 0.8	△ 3.4	6.5
扶助費	428,167	175,773	116,245	3.3	8.7	8.4	8.3	22.2	△ 9.6	△ 1.5
公債費	670,444	656,594	656,594	18.8	13.1	12.9	13.0	6.6	0.2	△ 0.1
内訳										
元利償還金	670,444	656,594	656,594	18.8	13.1	12.9	13.0	6.6	△ 7.2	△ 0.1
一時借入金利子										
小計	2,068,304	1,775,345	1,624,285	46.5	39.4	39.5	40.2	6.4	△ 5.8	0.9
物件費	837,176	660,805	434,536	12.4	14.8	18.3	16.3	△ 6.5	16.2	△ 11.8
維持補修費	69,015	58,559	51,907	1.5	1.4	1.1	1.4	△ 33.0	△ 20.3	15.3
補助費等	670,261	535,343	442,267	12.7	19.0	13.4	13.0	△ 20.6	△ 33.9	△ 3.5
うち一部事務組合負担金	307,635	307,235	307,235	8.8	5.3	6.0	6.0	△ 4.1	5.0	△ 0.8
積立金	438,639	365,400			8.0	9.1	8.5	62.6	7.4	△ 7.0
投資及び出資金・貸付金	78,362	74,362			2.1	2.3	1.5	146.5	0.8	△ 33.6
繰出金	335,283	281,187	281,187	8.0	6.3	6.5	6.5	△ 2.1	△ 3.5	△ 0.1
前年度繰上充当金										
小計	2,428,736	1,975,656	1,209,897	34.6	51.6	50.7	47.2	△ 4.5	△ 7.7	△ 7.6
投資的経費	649,372	118,462	・ 経常経費充当の一財		9.0	9.8	12.6	△ 33.1	2.6	27.6
うち人件費	34,277	22,002	2,834,182 千円		0.6	0.6	0.7	△ 8.5	△ 9.0	6.1
内訳			・ 歳入一般財源							
普通建設事業	649,369	118,459	4,025,558 千円		9.0	9.8	12.6	△ 32.3	2.6	27.6
補助事業	211,155	52,110	・ 経常一般財源		2.2	2.9	4.1	△ 9.4	22.5	40.9
単独事業	438,214	66,349	総額(歳入)		6.8	6.9	8.5	△ 37.5	△ 3.9	22.1
災害復旧事業	3	3	3,482,150 千円		0.0	0.0	0.0	△ 98.7	△ 98.3	50.0
失業対策事業										
合計	5,146,412	3,869,463	2,834,182	81.1	100.0	100.0	100.0	△ 4.3	△ 6.0	△ 0.8
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸率の年度別推移		
区分	決算額 千円	一般財源 千円	普通建設事業費 千円		R3年度 %	R4年度 %	R5年度 %	R3年度 %	R4年度 %	R5年度 %
議会費	68,313	68,313			1.2	1.3	1.3	△ 2.3	1.5	0.5
総務費	1,139,222	989,908	37,257		22.2	25.6	22.1	△ 17.4	8.4	△ 14.2
民生費	1,120,897	777,344	18,169		20.8	22.6	21.8	4.8	2.2	△ 4.4
衛生費	344,420	294,356	4,205		7.9	7.9	6.7	13.4	△ 5.5	△ 16.0
労働費	629	629			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	327,051	152,317	40,654		12.8	6.0	6.4	118.5	△ 56.4	6.0
商工費	234,010	92,897	133,371		2.9	4.4	4.5	△ 25.7	42.5	2.9
土木費	527,922	229,189	359,293		5.8	6.3	10.3	△ 38.0	2.1	60.9
消防費	222,102	211,394	11,660		5.1	4.5	4.3	16.4	△ 17.8	△ 3.6
教育費	491,399	396,519	44,760		8.2	8.5	9.6	△ 39.8	△ 2.2	11.1
災害復旧費	3	3			0.0	0.0	0.0	△ 98.7	△ 98.3	50.0
公債費	670,444	656,594			13.1	12.9	13.0	6.6	△ 7.2	△ 0.1
諸支出金										
前年度繰上充用金										
合計	5,146,412	3,869,463	649,369		100.0	100.0	100.0	△ 4.3	△ 6.0	△ 0.8

			市町村名		住 田 町		類型		Ⅱ-1	
区分	年度			区分	年度					
	R3年度	R4年度	R5年度		R3年度	R4年度	R5年度			
実質収支比率	0.6	2.5	4.4	交付税種地区分	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2			
一般財源比率	63.5	68.3	69.6	財政調整基金現在高	千円 2,438,262	千円 2,440,124	千円 2,471,773			
普通建設事業費のうち 一般財源等比率	39.3	24.7	18.2	減債基金現在高	880,025	1,080,648	1,331,190			
地方債比率	31.3	31.8	58.3	債務負担行為支出予定額	8,778	7,503	6,727			
公債費比率	5.9	7.0	5.1	基準財政需要額	3,266,109	3,230,220	3,277,544			
債務負担行為を含む 公債費比率	5.9	7.1	5.1	災害復旧等に係る 基準財政需要額	531,890	501,704	507,094			
公債費負担比率	17.0	15.9	16.3	基準財政収入額	570,387	717,541	708,283			
起債制限比率	4.9	5.1	5.0	標準財政規模	3,505,318	3,433,077	3,457,450			
債務負担比率	0.0	0.0	0.0	財政力指数 (3力年平均)	0.18	0.19	0.21			
債務負担行為比率	0.3	0.3	0.2	積立金現在高	4,762,833	5,031,272	5,439,465			
積立金現在高比率	135.9	146.6	157.3	債務負担行為額	27,452	27,334	27,590			
自主財源比率	19.4	26.0	21.7	実質公債費比率	9.0	7.8	7.0			
経常一般財源比率	99.1	100.2	100.7	地方債現在高	5,603,624	5,203,258	4,991,468			
経常収支比率	82.4	81.4	81.4	内 訳	政府資金	4,772,428	4,484,152	4,357,297		
経常収支比率※	79.8	80.8	81.1		県貸付金					
地方債現在高比率	153.6	144.4	135.3		その他	831,196	719,106	634,171		
公債費の標準財政規模に 対する割合	20.6	19.5	19.4	国保会計財政調整基金 現在高	60,518	60,564	60,600			

○ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 一般財源比率 = $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$

○ 地方債比率 = $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$ ○ 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$

○ 普通建設事業費のうち
一般財源等の比率 = $\frac{\text{一般財源等充当額（一般財源振替等分含む）}}{\text{普通建設事業費}}$

○ 債務負担比率 = $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$

○ 債務負担行為比率 = $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$

○ 積立金現在高比率 = $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$

○ 地方債現在高比率 = $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等（一般財源振替分等含む）}}$

注1 「経常収支比率※」は経常一般財源等に、減税補てん債・臨時財政対策債を加えた率

2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入

3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + ｺﾞﾙﾄ利用税交付金 + 特別地方消費税交付金
+ 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金 + 配当割交付金 + 株式等譲渡所得割交付金

令和5年度財政状況	一般的な用語の意味	分かり易くした意味
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合算額。(地方交付税法第2条、第14条)	自治体の収入を一定のルールで算出した額
基準財政需要額		自治体が平等に行政サービスを提供するために必要な額を一定のルールで算出した額
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。 なお、地方財政法施行令附則第11条第3項の規定により、臨時財政対策債の発行可能額についても含まれる。	自治体が自由に使うことのできる財源の大きさ
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。	1.0を超えると、収入が支出を超えたことになり、交付税をもらわなくても行政サービスが提供できることとなります
実質収支比率	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。 実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。	歳入から歳出を引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を引いた額が、標準財政規模に対してどれくらいかを示すもの。家計に例えると、今月の収入から支出を引き、来月に使わなければならない必要経費をさらに引いた額(自由に使えるお金)が、その家庭の月の平均的な収入に対しどのくらいの割合になるかを表します
一般財源比率	歳入全体のうち、町が自由に使うことができるお金の割合	歳入全体のうち、町が自由に使うことができるお金の割合
自主財源比率	歳入全体のうち、町が独自に徴収できるお金の割合	歳入全体のうち、町が独自に徴収できるお金の割合
経常一般財源比率	自治体が自由に使うことのできる財源のうち、毎年の必要経費を差し引いた額の割合	自治体が自由に使うことのできる財源のうち、毎年の必要経費を差し引いた額の割合
経常収支比率	一定の算式により、町の財政の余裕のあるなしを図る目安	一定の算式により、町の財政の余裕のあるなしを図る目安
公債費比率	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てるお金の割合	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てるお金の割合
公債費負担比率	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てる一般財源のお金の割合	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てる一般財源のお金の割合

令和5年度財政状況	一般的な用語の意味	分かり易くした意味
起債制限比率	国の算式により算出された値が、一定の割合を超えると、借金ができなくなること	国の算式により算出された値が、一定の割合を超えると、借金ができなくなること
積立金現在高比率	町の現在の貯金が一般財源に対してどの程度あるかを示すもの	町の現在の貯金が一般財源に対してどの程度あるかを示すもの
地方債比率	町が行う建設事業のうち、借金の額が占める割合	町が行う建設事業のうち、借金の額が占める割合
実質公債費比率	標準的な自治体としての収入に対して借金返済に当てるお金がどのくらいの割合になるかを示すもの。割合が低いほど財政は楽	標準的な自治体としての収入に対して借金返済に当てるお金がどのくらいの割合になるかを示すもの。割合が低いほど財政は楽